

平成29年度

静岡市病院事業会計
予算及び予算説明書

静岡市

目 次

静岡市病院事業会計

平成29年度静岡市病院事業会計予算写	87
平成29年度静岡市病院事業会計予算実施計画	2
平成29年度静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債務負担行為に関する調書	12
平成29年度静岡市病院事業予定貸借対照表	13
平成28年度静岡市病院事業予定損益計算書	18
平成28年度静岡市病院事業予定貸借対照表	20
平成29年度静岡市病院事業会計予算事項別明細書	25



平成29年度静岡市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 一般病床 475床
- (2) 患者数 年間延患者数
入院 132,920人 外来 194,350人
1日平均患者数
入院 364人 外来 800人
- (3) 主要な建設改良事業 診療棟改修事業 73,000千円
医療器械等購入 505,000千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第1款 病院事業収益 12,885,000千円
 - 第1項 医 業 収 益 10,280,417千円
 - 第2項 医 業 外 収 益 2,604,583千円

支 出

- 第1款 病院事業費用 12,885,000千円
 - 第1項 医 業 費 用 12,522,449千円
 - 第2項 医 業 外 費 用 361,551千円
 - 第3項 予 備 費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,196,127千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,814千円及び過年度分損益勘定留保資金1,153,313千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	620,873千円
第1項 企 業 債	563,000千円
第2項 出 資 金	51,000千円
第3項 貸 付 金 返 還 金	1,800千円
第4項 基 金 繰 入 金	5,000千円
第5項 基 金 運 用 収 入	73千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,817,000千円
第1項 建 設 改 良 費	728,920千円
第2項 貸 付 金	144,000千円
第3項 企 業 債 償 還 金	944,007千円
第4項 基 金 積 立 金	73千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成29年度更新分)	平成30～34年度	2,277千円
医 療 機 器 保 守 経 費 (平成29年度購入分)	平成30～35年度	300,000千円
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	平成30～34年度	21,000千円
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	平成30～34年度	49,000千円
自動採血管準備システム賃借業務 (収益的支出分)	平成30～34年度	7,000千円
自動採血管準備システム賃借業務 (資本的支出分)	平成30～34年度	35,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病棟改修事業	73,000千円	1 借入先 政府、銀行その他	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。
医療機器整備事業	490,000千円	2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 平成29年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,950,923千円
(2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,607,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,377,000千円と定める。

平成29年2月16日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

平成29年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

平成29年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 12,885,000	
			10,280,417	
		1 入 院 収 益	6,805,847	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,552,674	外来医療収入
		3 他会計負担金	589,872	一般会計負担金
	2 医 業 外 収 益	4 そ の 他 医 業 収 益	332,024	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
			2,604,583	
		1 受 取 利 息 配 当 金	105	
		2 他会計補助金	1,607,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	5,576	臨床研修費補助金
		4 県 補 助 金	2,055	産科医等確保支援事業補助金 等
		5 他会計負担金	859,000	一般会計負担金
		6 長期前受金 戻 入	25,031	国庫（県）補助金戻入 等
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	105,816	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 12,885,000	
			12,522,449	
		1 給 与 費	6,877,797	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,400,800	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,329,762	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	812,178	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	27,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	74,912	研究、研修に必要な経費
	2 医 業 外 費 用		361,551	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	81,599	企業債及び一時借入金利息 等
		2 医療職等確保費	59,677	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付税額
	3 予 備 費	4 雑 損 失	205,275	還付金及びその他雑損失
			1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 620,873	
	1 企 業 債		563,000	
		1 企 業 債	563,000	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		51,000	
		1 他会計出資金	51,000	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		1,800	
		1 貸付金返還金	1,800	看護師等修学資金貸付金返還金
	4 基金繰入金		5,000	
		1 基金繰入金	5,000	医療振興整備基金繰入金
	5 基金運用収入		73	
		1 基金運用収入	73	医療振興整備基金利息

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 1,817,000	
			728,920	
		1 診療棟改造費	73,000	病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	505,000	医療器械、庁用器具等購入費
		3 リース資産 購入費	150,920	医療器械等リース料
		2 貸 付 金	144,000	
		1 貸 付 金	144,000	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	944,007	
		1 企業債償還金	944,007	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	73	
		1 基金積立金	73	医療振興整備基金

平成29年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	812,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	269,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,517
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,838
長期前受金戻入額	△ 25,031
受取利息配当金	△ 105
支払利息及び企業債取扱諸費	81,599
固定資産除却損	25,000
医療職等確保費	59,677
リース会計適用差益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 146,627
未払金の増減額 (△は減少)	25,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,000
小計	1,138,421
利息及び配当金の受取額	105
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 81,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 686,105
資金の貸付による支出	△ 144,000
貸付金の返済による収入	1,800
基金の運用による収入	73
基金の繰入れによる収入	5,000
基金の積立による支出	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 823,305

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	563,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 944,007
一般会計からの出資による収入	51,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,007
資金増加額 (又は減少額)	△ 96,385
資金期首残高	1,290,134
資金期末残高	1,193,749

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
			定数内	定数外							
本 年 度	損益勘定支弁職員	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		() 6	() 574	(2) 12	34,085	2,230,088		2,822,032	5,086,205	864,718	5,950,923
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 5	() 533	(6) 17	27,042	2,066,898		2,501,077	4,595,017	787,770	5,382,787
		() 1	() 41	(△4) △5	7,043	163,190		320,955	491,188	76,948	568,136

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 手 当	単身 赴任 手当	管理職 員特別 勤務手当	初任給 調 整 手 当	退 職 手 当
	本年度	千円 40,905	千円 38,698	千円 179,236	千円 273,563	千円 647,064	千円 951,524	千円 38,895	千円 41,459	千円 28,107	千円 1,824	千円 440	千円 236,483	千円 343,834
	前年度	37,570	37,863	170,426	246,325	590,463	843,797	36,321	38,366	26,199	1,392	440	212,804	259,111
	比 較	3,335	835	8,810	27,238	56,601	107,727	2,574	3,093	1,908	432	0	23,679	84,723

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	163,190 ^{千円}	職員の増等その他増減分		
手 当	320,955 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	22,409 ^{千円}	期末・勤勉手当支給月数 4.20月→4.30月 初任給調整手当 月額200円増
		職員の増等その他増減分	298,546	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
29年1月1日 現 在	平均給料月額	522,398円	306,895円	273,567円	341,457円	—
	平均給与月額	1,608,514円	438,471円	403,726円	435,329円	—
	平 均 年 齢	46歳 5月	40歳 0月	35歳 1月	44歳 3月	—
28年1月1日 現 在	平均給料月額	497,696円	301,624円	277,326円	351,821円	—
	平均給与月額	1,431,487円	432,772円	399,982円	467,584円	—
	平 均 年 齢	44歳 6月	41歳 4月	35歳 7月	43歳 7月	—

(2) 初 任 給

(平成29年 1月 1日現在)

区 分		医 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市 の 制 度	短 大 3 卒	円	円	円	円	円
	大 学 卒	(6卒) 296,200	175,700	200,300	(高卒) 143,000	
国 の 制 度	短 大 3 卒		171,700	194,200	(高卒) 144,600	
	大 学 卒	(6卒) 243,300	182,900	206,300	176,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分		医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	7 級							() 1	() 2.9		
	6 級										
	5 級					() 1	() 0.3	() 4	() 11.4		
	4 級			() 11	() 9.5	() 48	() 14.8	() 4	() 11.4		
	3 級	() 40	() 70.2	() 41	() 35.3	(4) 125	(100.0) 38.6	(1) 18	(100.0) 51.4		
	2 級	() 7	() 12.3	() 64	() 55.2	() 150	() 46.3	() 3	() 8.6		
	1 級	() 10	() 17.5					() 5	() 14.3		
	計	() 57	() 100.0	() 116	() 100.0	(4) 324	(100.0) 100.0	(1) 35	(100.0) 100.0		
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級							() 1	() 1.2		
	7 級							() 3	() 3.7		
	6 級							() 1	() 1.2		
	5 級					() 2	() 0.3	() 11	() 13.4		
	4 級			() 20	() 10.4	() 103	() 15.1	() 8	() 9.8		
	3 級	() 85	() 55.9	() 76	() 39.3	(4) 278	(80.0) 40.9	() 33	() 40.2		
	2 級	() 18	() 11.9	(3) 97	(100.0) 50.3	(1) 297	(20.0) 43.7	() 19	() 23.2	() 1	() 100.0
	1 級	() 49	() 32.2					() 6	() 7.3		
	計	() 152	() 100.0	(3) 193	(100.0) 100.0	(5) 680	(100.0) 100.0	() 82	() 100.0	() 1	() 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部 長、科長	医 長	医 師
看護師	看 護 部 長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任 看護師、副主任助 産師、副主任看護 師、主任准看護師	看護師、助産師	

(4) 昇給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
平成28年度	職 員 数 (A)		532人	57人	116人	324人	35人
	昇給に係る職員数 (B)		436人	37人	100人	269人	30人
	号給数別内訳	1号給	1人	1人			
		2号給	23人	1人	10人	7人	5人
		3号給	7人		1人	5人	1人
		4号給	328人	35人	84人	188人	21人
		5号給	75人		5人	69人	1人
		6号給					
	7号給	2人				2人	
比 率 (B) / (A)		82.0%	64.9%	86.2%	83.0%	85.7%	
(5) 特殊勤務手当 (平成29年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		7.0%	9.3%	3.2%	7.6%	0.1%	
支給対象職員の比率		89.0%	98.2%	96.6%	93.6%	8.3%	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		42,309円	152,715円	14,339円	32,735円	5,413円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (平成29年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	月分 (1.025) 2.025	月分 (1.175) 2.175	月分 (2.20) 4.20	有			
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有			
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有			
() は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(平成29年1月1日現在)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	制 度 な し
	定 年 前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)
	国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	〃

(8) そ の 他 の 手 当

(平成29年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異 なる	支給対象者 機関利用者 実費支給(支給限度額 55,000円) 用具使用者 片道キロ数定額2,500円~29,900円(支給限度額 31,600円) 併 用 者 機関と用具の合計額(支給限度額 55,000円)

(注) () は、国の制度による。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療機器保守経費 (平成24年度購入分) (静岡病院・清水病院)	千円 155,956	年度 25～28	千円 93,346	年度 29～30	千円 62,610	千円 62,610	千円	千円
市政総合ネットワーク システム機器設置費(第2期分) (静岡病院・清水病院)	2,749	26～28	1,767	29～30	982	982		
生化学分析装置設置費 (清水病院)	106,234	26～28	67,095	29～30	39,139	39,139		
総合医療情報システム導入費 (清水病院)	1,020,000	26～28	351,570	29～32	668,430	277,200		391,230
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950	28	0	29～33	26,950	26,950		
カーテン設置費(収益的支出分) (清水病院)	18,000	28	3,600	29～32	14,400	14,400		
カーテン設置費(資本的支出分) (清水病院)	34,200	28	6,840	29～32	27,360			27,360
市政総合ネットワーク システム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067	28	443	29～32	1,624	1,624		
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500			29～34	71,500	71,500		
検査・感染システム 機器設置費 (収益的支出分)	33,369			29～33	33,369	33,369		
検査・感染システム 機器設置費 (資本的支出分)	95,727			29～33	95,727			95,727
放射線画像診断システム 機器設置費 (収益的支出分)	53,314			29～33	53,314	53,314		
放射線画像診断システム 機器設置費 (資本的支出分)	103,854			29～33	103,854			103,854
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (平成29年度更新分)	2,277			30～34	2,277	2,277		
医療機器保守経費 (平成29年度購入分)	300,000			30～35	300,000	300,000		
医療情報システム LAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	21,000			30～34	21,000	21,000		
医療情報システム LAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	49,000			30～34	49,000			49,000
自動採血管準備システム 賃借業務 (収益的支出分)	7,000			30～34	7,000	7,000		
自動採血管準備システム 賃借業務 (資本的支出分)	35,000			30～34	35,000			35,000

平成29年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,306,586		
減価償却累計額	<u>△ 8,409,117</u>	4,897,469	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 367,134</u>	239,395	
ニ 器 械 備 品	6,404,075		
減価償却累計額	<u>△ 4,671,359</u>	1,732,716	
ホ 車 両	11,295		
減価償却累計額	<u>△ 9,597</u>	1,698	
ヘ リース資産	706,572		
減価償却累計額	<u>△ 289,960</u>	416,612	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,828</u>	
有形固定資産合計			9,077,201
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>483</u>	
無形固定資産合計			483
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		371,190	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		<u>168,042</u>	
投資合計			<u>539,282</u>
固定資産合計			<u>9,616,966</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,193,749	
(2) 未 収 金	1,615,735		
貸倒引当金	<u>△ 122,170</u>	1,493,565	
(3) 貯 蔵 品		57,661	
(4) 前 払 費 用		4,242	
(5) その他流動資産		<u>2,462</u>	
流動資産合計			<u>2,751,679</u>
資 産 合 計			<u>12,368,645</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,784,413

企業債合計

3,784,413

(2) リース債務

305,539

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,121,269

引当金合計

1,121,269

固定負債合計

5,211,221

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

881,719

企業債合計

881,719

(2) リース債務

149,611

(3) 未 払 金

747,070

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

302,878

ロ 法定福利費引当金

57,206

引当金合計

360,084

(5) その他流動負債

51,337

流動負債合計

2,189,821

5 繰 延 収 益

長期前受金

726,268

長期前受金額

△ 464,025

繰延収益合計

262,243

負債合計

7,663,285

資 本 の 部

6 資 本 金

6,036,424

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 寄 附 金

160,642

ロ その他資本剰余金

7,400

資本剰余金合計

168,042

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

1,499,106

欠損金合計

1,499,106

剰余金合計

△ 1,331,064

資 本 合 計

4,705,360

負債資本合計

12,368,645

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,373,538千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	24,011千円
1年超	20,289千円
計	44,300千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として111,378千円を支給するため、退職給付引当金111,378千円を取り崩している。

平成28年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	6,096,558	
(2) 外 来 収 益	2,489,678	
(3) 他 会 計 負 担 金	553,244	
(4) その他医業収益	<u>325,082</u>	9,464,562

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	6,598,972	
(2) 材 料 費	2,273,993	
(3) 経 費	2,158,206	
(4) 減 価 償 却 費	768,045	
(5) 資 産 減 耗 費	27,000	
(6) 研 究 研 修 費	<u>71,519</u>	<u>11,897,735</u>

医 業 損 失 2,433,173

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	562	
(2) 他 会 計 補 助 金	2,062,837	
(3) 国 庫 補 助 金	4,182	
(4) 県 補 助 金	1,972	
(5) 他 会 計 負 担 金	855,000	
(6) 長期前受金戻入	30,488	
(7) その他医業外収益	<u>94,028</u>	3,049,069

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	103,707		
(2) 医療職等確保費	47,820		
(3) 雑 損 失	<u>463,443</u>	<u>614,970</u>	<u>2,434,099</u>

経 常 利 益 926

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
-----------	------------	------------	--------------

当 年 度 純 利 益 0

前 年 度
繰 越 欠 損 金 1,499,106

当 年 度
未 処 理 欠 損 金 1,499,106

平成28年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483
ロ 建 物	13,238,892	
減価償却累計額	<u>△ 8,096,929</u>	5,141,963
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 354,229</u>	252,300
ニ 器 械 備 品	6,186,593	
減価償却累計額	<u>△ 4,555,275</u>	1,631,318
ホ 車 両	11,295	
減価償却累計額	<u>△ 9,013</u>	2,282
ヘ リ ー ス 資 産	706,573	
減価償却累計額	<u>△ 144,655</u>	561,918
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,930</u>

有形固定資産合計 9,379,194

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>483</u>
無形固定資産合計		483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		288,667
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		<u>173,042</u>
投資合計		461,759
固定資産合計		<u>9,841,436</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,290,134
(2) 未 収 金	1,469,108	
貸倒引当金	<u>△ 122,170</u>	1,346,938
(3) 貯 蔵 品		59,661
(4) 前 払 費 用		4,242
(5) その他流動資産		<u>2,462</u>

流動資産合計 2,703,437

資 産 合 計 12,544,873

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,103,133		
企 業 債 合 計		4,103,133	
(2) リ ー ス 債 務		455,149	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	851,655		
引 当 金 合 計		851,655	
固 定 負 債 合 計			5,409,937
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	944,007		
企 業 債 合 計		944,007	
(2) リ ー ス 債 務		150,920	
(3) 未 払 金		721,309	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	273,361		
ロ 法定福利費引当金	52,368		
引 当 金 合 計		325,729	
(5) その他流動負債		51,337	
流 動 負 債 合 計			2,193,302
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		721,268	
長 期 前 受 金			
収 益 化 累 計 額		△ 438,995	
繰 延 収 益 合 計			282,273
負 債 合 計			7,885,512

資 本 の 部

6 資 本 金			5,985,425
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	165,642		
ロ その他資本剰余金	7,400		
資 本 剰 余 金 合 計		173,042	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,499,106		
欠 損 金 合 計		1,499,106	
剰 余 金 合 計			△ 1,326,064
資 本 合 計			4,659,361
負 債 資 本 合 計			12,544,873

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,373,538千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、226,202千円及び244,286千円である。

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV 減損損失

該当事項なし

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	27,585千円
1年超	41,613千円
計	69,198千円

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として147,056千円を支給するため、退職給付引当金147,056千円を取り崩している。

平成29年度静岡市病院事業会計
予算事項別明細書

収益的收入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	千円 12,885,000	千円 11,958,000	千円 927,000		千円
1 項 医 業 収 益	10,280,417	9,351,679	928,738		
1 目 入 院 収 益	6,805,847	6,109,900	695,947	1 入 院 収 益	6,805,847
2 目 外 来 収 益	2,552,674	2,342,400	210,274	1 外 来 収 益	2,552,674
3 目 他 会 計 金 負 担	589,872	553,244	36,628	1 一 般 会 計 金 負 担	589,872
4 目 そ の 他 医 業 収 益	332,024	346,135	△ 14,111	1 室 料 差 額 収 益	58,242
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	138,315
				3 医 療 相 談 収 益	3,900
				4 そ の 他 医 業 収 益	131,567

説	明
入院患者見込数	132,920 人
外来患者見込数	194,350 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 育児相談料 予防接種 人間ドック料 文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 医業外収益	千円 2,604,583	千円 2,606,321	千円 △ 1,738		千円
1 目 受取利息 配当金	105	562	△ 457	1 預金利息 2 基金利息	5 100
2 目 他 会 計 金 補 助 金	1,607,000	1,616,000	△ 9,000	1 一 般 会 計 金 補 助 金	1,607,000
3 目 国庫補助金	5,576	4,182	1,394	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	5,576
4 目 県補助金	2,055	1,972	83	1 産科医等確保 支援事業費 補 助 金 2 新人看護研修 事業費補助金	1,266 789

説 明
事業費補助金

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 目 他 会 計 金 負 担 金	千円 859,000	千円 855,000	千円 4,000	1 一 般 会 計 金 負 担 金	千円 859,000
6 目 長期前受金 戻 入	25,031	30,488	△ 5,457	1 受贈財産評価額 戻 入	74
				2 寄 附 金 戻 入	1,111
				3 国庫（県） 補助金戻入	23,846
7 目 そ の 他 医業外収益	105,816	98,117	7,699	1 不 用 品 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	38,323
				3 駐 車 場 使 用 料	33,958
				4 貸倒引当金戻入	5,766
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	27,768
収 入 合 計	12,885,000	11,958,000	927,000		

説	明
医業費負担金 810,168千円 企業債利息負担金 48,832千円	
不用品売却収入 医師住宅等家賃収入 病院駐車場使用料 貸倒引当金戻入 その他諸収入	

収 益 の 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	12,885,000	11,958,000	927,000	9,796,466	1,448,872	1,607,000	5,576
1 項 医 業 費 用	12,522,449	11,597,599	924,850	9,725,289	1,395,540	1,368,958	5,576
1 目 給 与 費	6,877,797	6,316,381	561,416	4,962,766	1,255,048	652,352	5,576
2 目 材 料 費	2,400,800	2,067,800	333,000	2,400,800			
3 目 経 費	2,329,762	2,341,583	△ 11,821	2,303,041	26,721		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,055	25,031			
2,055	25,031			
2,055		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 4 賃 金 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,230,088 2,199,187 302,878 823,957 34,085 943,768 343,834	一般職員 588人 医 師 74人 看護師等 355人 医療技術職員 122人 事務等職員 37人 非常勤嘱託 6人 臨時職員 195人
		9 薬 品 費 10 診療材料費 12 医療消耗 備 品 費	1,485,000 892,000 23,800	診療に必要な薬品及び材料等の経費
		13 厚生福利費 14 報 償 費 15 旅費交通費 16 交 際 費 17 職員被服費 18 消耗品費 19 消耗備品費	20,841 3,623 5,866 300 17,616 41,631 6,200	病院経営に必要な一般経費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	812,178	768,045	44,133		97,541	689,606	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光 熱 水 費	293,000		
		21 燃 料 費	877		
		22 食 料 費	100		
		23 印刷製本費	9,000		
		24 修 繕 費	175,000		
		27 保 險 料	26,774		
		28 賃 借 料	271,860		
		29 通信運搬費	12,455		
		30 広 告 料	1,998		
		31 手 数 料	16,284		
		32 委 託 料	1,405,793		
		34 負 担 金	20,481		
		38 雑 費	63		
	25,031	39 建 物 減価償却費	312,188	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構 築 物 減価償却費	12,905		
		41 器 械 備 品 減価償却費	341,195		
		42 車 両 減価償却費	585		
		43 リース資産 減価償却費	145,305		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
5 目 資 産 減 耗 費	千円 27,000	千円 27,000	千円 0	千円	千円	千円 27,000	千円
6 目 研 究 費 研 修 費	74,912	76,790	△ 1,878	58,682	16,230		
2 項 医 業 外 費 用	361,551	359,401	2,150	70,177	53,332	238,042	
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,599	103,707	△ 22,108		48,832	32,767	
2 目 医 療 職 等 確 保 費	59,677	47,820	11,857	55,177	4,500		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		47 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
		15 旅 費 交 通 費	19,157	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消 耗 品 費	774	
		19 消 耗 備 品 費	3,878	
		28 賃 借 料	1,250	
		31 手 数 料	3,152	
		34 負 担 金	7,992	
		49 謝 金	4,614	
		50 図 書 費	18,079	
		51 研 究 雑 費	15,525	
		52 研 究 交 付 金	491	
		53 企 業 債 利 息	75,413	既往債利息、一時借入金利息及びリース取引に係る 利息相当額
		55 一 時 借 入 金 利 息	6,146	
		57 リ ー ス 利 息	40	
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	55,177	
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	4,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
3 目 消費税及び 地方消費税	千円 15,000	千円 15,000	千円 0	千円 15,000	千円	千円	千円
4 目 雑 損 失	205,275	192,874	12,401			205,275	
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	12,885,000	11,958,000	927,000	9,796,466	1,448,872	1,607,000	5,576

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金 戻 入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		60 消費税及び 地方消費税	15,000		消費税及び地方消費税納税額
		62 賠償及び 還 金	2,600		還付金及びその他雑損失
		63 雑 損 他 失	202,675		
		99 予 備 費	1,000		
2,055	25,031				

資本的收入及び支出

△印は減

資 本 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的收入	千円 620,873	千円 569,430	千円 51,443		千円
1項 企業債	563,000	533,000	30,000		
1目 企業債	563,000	533,000	30,000	1 病院建設債 事業債	73,000
				2 医療機器整備債 事業債	490,000
2項 出資金	51,000	34,500	16,500		
1目 他会計金 出資金	51,000	34,500	16,500	1 一般会計金 出資金	51,000
3項 貸付金	1,800	1,800	0		
1目 貸付金	1,800	1,800	0	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	1,800
4項 基金繰入金	5,000	0	5,000		
1目 基金繰入金	5,000	0	5,000	1 基金繰入金	5,000
5項 基金運用収入	73	130	△ 57		
1目 基金運用収入	73	130	△ 57	1 基金利息	73
収入合計	620,873	569,430	51,443		

説 明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
医療振興整備基金繰入金
医療振興整備基金利息

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 出 資 金	他 会 計 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,817,000	1,628,000	189,000	563,000	51,000		1,800
1 項 建 設 改 良 費	728,920	668,574	60,346	563,000			
1 目 診 療 棟 改 造 費	73,000	47,000	26,000	73,000			
2 目 固 定 資 産 購 入 費	505,000	500,000	5,000	490,000			
3 目 リース資産 購 入 費	150,920	121,574	29,346				
2 項 貸 付 金	144,000	127,500	16,500		51,000		1,800
1 目 貸 付 金	144,000	127,500	16,500		51,000		1,800

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
1,153,313	47,887			
160,920	5,000			
		33 工事請負費	73,000	病棟改修事業
10,000	基金繰入金 5,000	73 器械備品購入費	505,000	医療器械、庁用器具購入
150,920		76 リース資産 購入費	150,920	医療器械等リース料
91,200				
91,200		77 看護師等修学資金 貸付金	93,000	
		86 医学生修学資金 貸付金	51,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資 金	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企業債還債金	944,007	831,796	112,211				
1目 企業債還債金	944,007	831,796	112,211				
4項 基金積立金	73	130	△ 57				
1目 基金積立金	73	130	△ 57				
支 出 合 計	1,817,000	1,628,000	189,000	563,000	51,000		1,800

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	そ の 他	区 分	金 額	
千円 901,193	千円 42,814		千円	
901,193	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 42,814	78 元 金 償 還 金	944,007	既往債の元金償還金 平成28年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	73			
	基金運用収入 73	80 医療振興整備 基金積立金	73	
1,153,313	47,887			